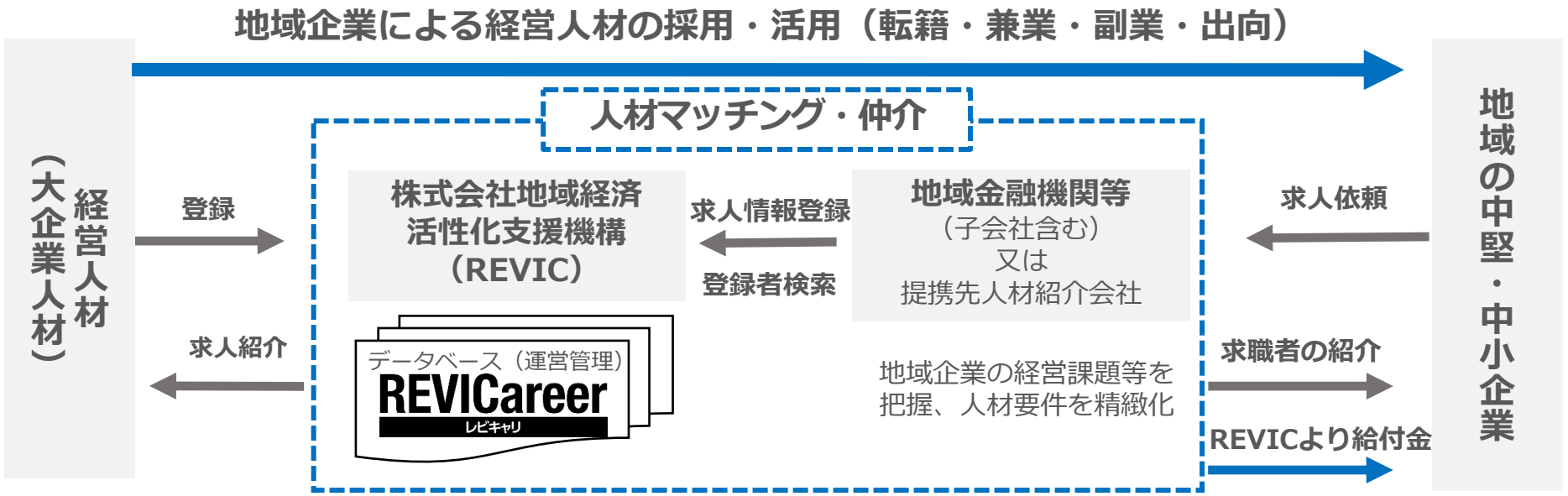
地域企業経営人材マッチング促進事業（レビキャリ事業） 【金融庁・経済産業省連携】

- **都市部から地方の中堅・中小企業への人の流れの創出・強化**するため、**地域金融機関が、民間人材会社とも連携しながら、地域企業それぞれのニーズに応じた人材マッチングを提供**することで、地域企業の課題解決に貢献することが期待されている。
- このため、地域金融機関等の仲介により、地域企業が大企業人材を採用するための**データベース（レビキャリ）を整備**するとともに、レビキャリの活用による**給付金制度**を創設・運用しているところ。



【地域企業への給付金（令和８年度）】

転籍　　：上限420万円　年収２年分×30%
兼業・副業、出向：上限200万円　契約中の給与等の総額×30%（2年以内）

【経済産業省との連携】

・令和6年度補正予算分より、経済産業省と連携して事業を実施。
・レビキャリのデータベースの運営を金融庁予算、中小企業への給付金を経産省予算として分担

【参考】地域企業経営人材マッチング促進事業（レビキャリ事業）

金融庁 → 補助金

経済産業省 → 給付金

地域経済活性化支援機構（レビック）

レビックが自らデータベースを構築

地域企業に関心がある経営人材に特化したデータベース構築

レビキャリ事業

地域金融機関が仲介

給与ギャップ解消のための給付金支給

求職者

求職申込み →

← 企業の紹介

地域金融機関

← 求人申し込み

求職者の紹介 →

企業（中堅・中小）

- 地方の良い会社を知らない。知名度の低い企業は不安。
- 求人サイトに登録したが求人が少ない。
- 社風や社長の人柄などを知りたい。

- 良い人材を採用したいが、いきなり高い給与を設定するのが難しい。
- 自社の魅力が伝わらない。

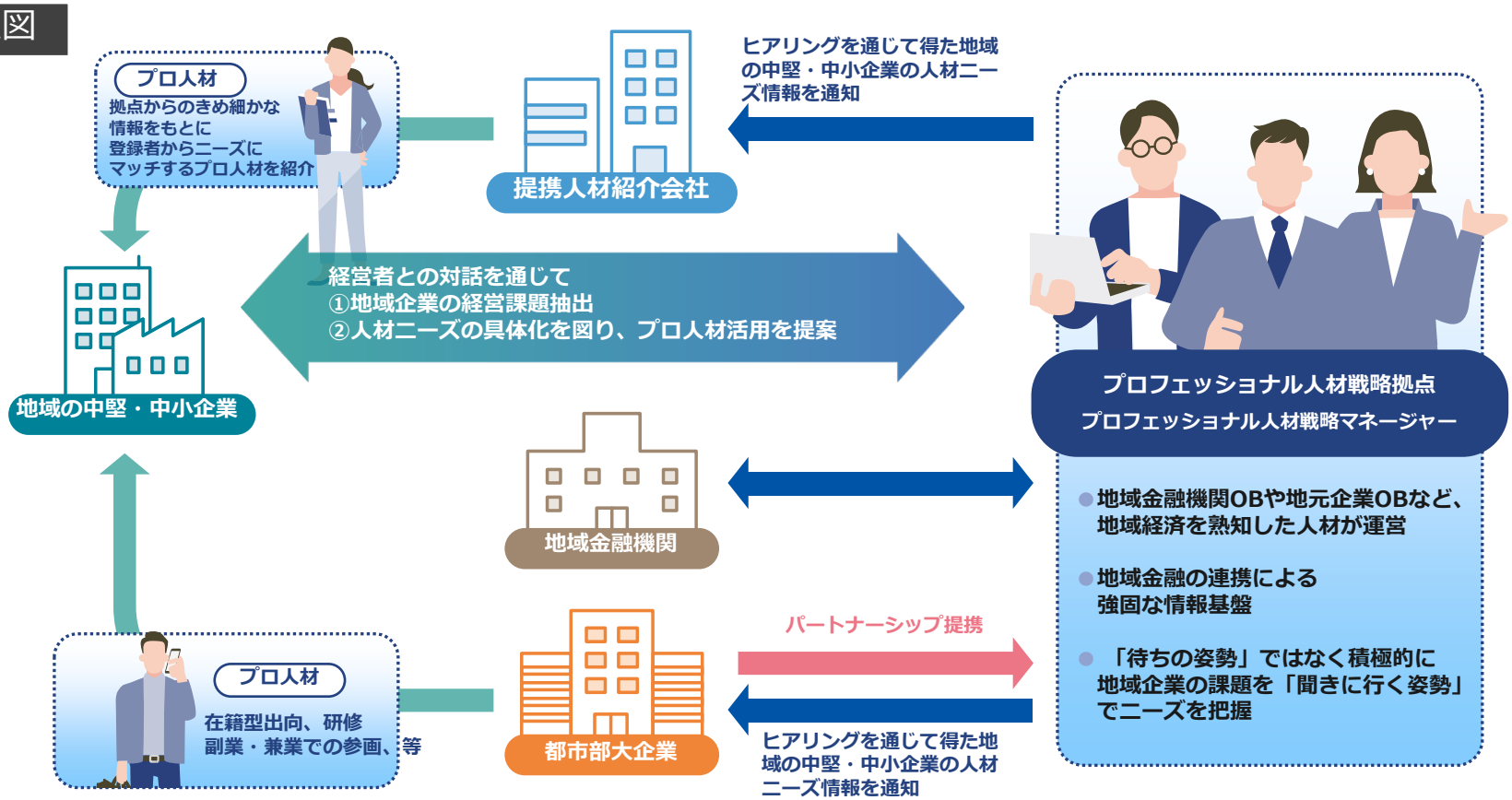
プロフェッショナル人材事業

事業概要

■45道府県が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業に対し、経営戦略の策定支援やデジタル実装にも資する人材等のプロフェッショナル人材の活用支援活動を行う。

■各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を行いつつ、企業を訪問。経営者に事業継続・成長に資する業務効率化や競争力強化を促すとともに、その実行に必要なプロ人材ニーズを明確化し、優良な雇用機会として提携人材紹介会社へに情報発信する。

スキーム図



【参考】プロフェッショナル人材事業

内閣府

交付金

プロフェッショナル人材戦略拠点

各道府県が拠点を設置し、地域企業の
外部人材活用による経営課題解決を支援

道府県

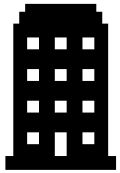
求職者



求職申込み

企業の紹介

人材紹介会社



求人申し込み

求職者の紹介

企業

（中堅・中小）

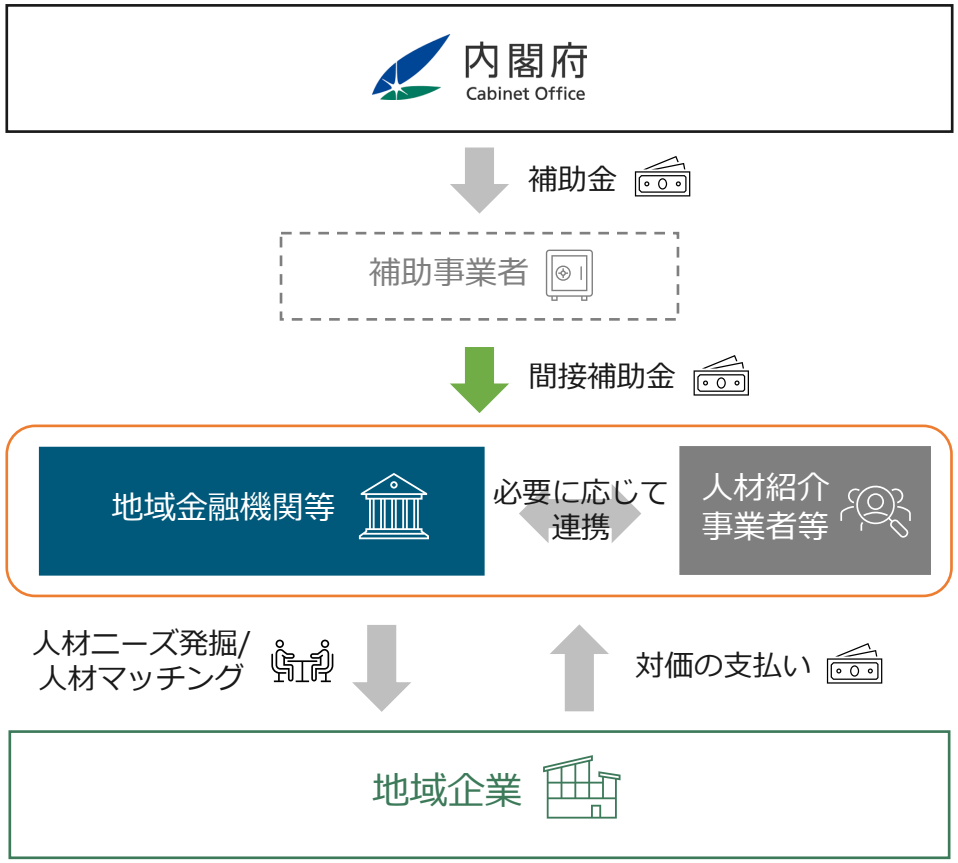


- 誰に相談してよいか分からない。
- 外部人材を活用したことがない。

先導的人材マッチング事業

■ 地域企業における外部人材の活用による生産性向上等を推進するため、地域金融機関等が民間人材紹介事業者等と連携して行う人材マッチング事業について、地域金融機関等に対し支援を実施し、その取組を後押しするもの。

事業イメージ

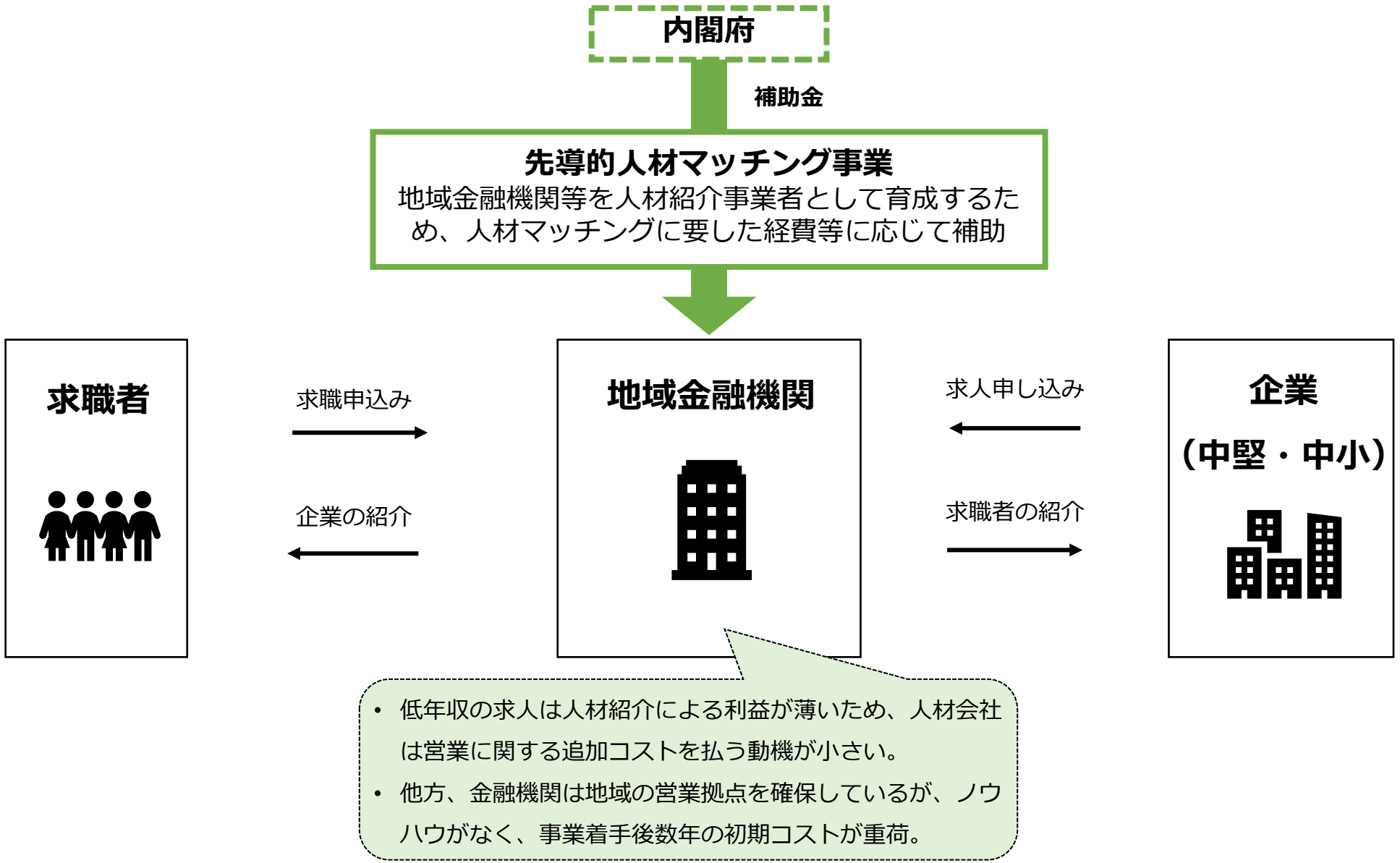


補助金概要

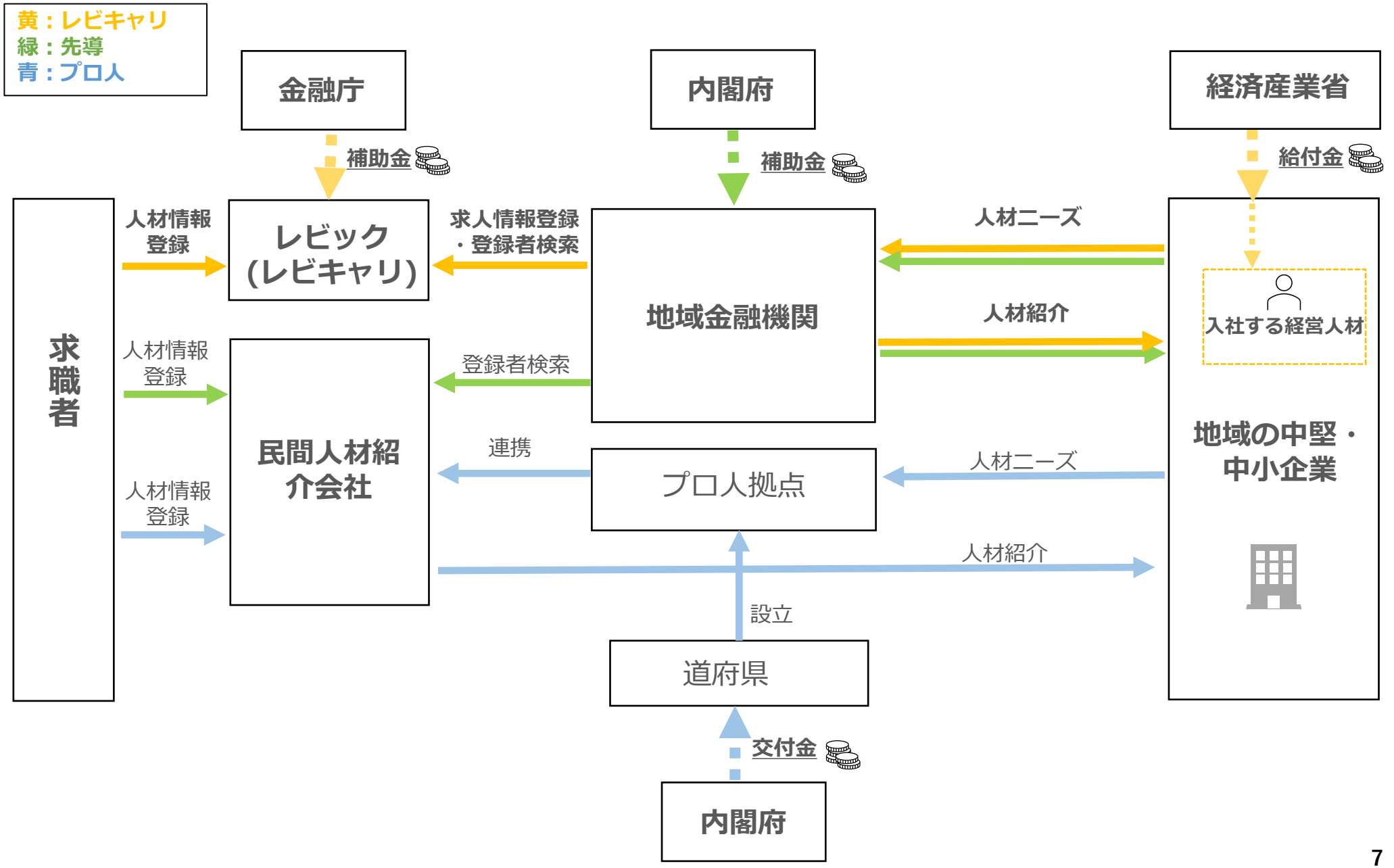
実施主体	• 地域金融機関等
支援企業の要件	• 資本金10億円以上の法人でないこと • 本店所在地が東京都以外の地域、または条件不利地域*1であること　等
対象業務	• 支援企業に対して行う、ハイレベル人材のマッチング
交付額	• マッチングした人材の年収に応じ、以下の補助率により算出した金額（上限100万円*2） ✓ 常勤雇用（両手型）：年収×16% ✓ 常勤雇用（片手型）：年収×10% ✓ 常勤雇用以外：年収×8%+20万円
実施主体ごとの交付上限額	• 50百万円（次年度以降も本事業が実施される場合には累計１億円）
事業期間	• 2026年３月~2027年１月31日

*1：過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法で規定される条件不利地域を有する市町村のうち、政令指定都市を除く市町村
*2：DX人材、大企業人材、スタートアップ企業への支援に該当する場合、200万円を上限額とする

【参考】先導的人材マッチング事業



【参考】スキーム図


黄：レビキャリ
緑：先導
青：プロ人
金融庁
内閣府
経済産業省
補助金
補助金
給付金
求職者
人材情報登録
レビック(レビキャリ)
求人情報登録・登録者検索
地域金融機関
人材ニーズ
人材紹介
入社する経営人材
人材情報登録
登録者検索
民間人材紹介会社
連携
プロ人拠点
人材ニーズ
地域の中堅・中小企業
人材情報登録
人材紹介
設立
道府県
交付金
内閣府